

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 9 月 3 日 作成

事務事業名		電算システム維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	中村 誓丞
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	衛藤 文明
	基本事業	85	情報化の推進			所属班	情報広報班	(内線)	1262
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	11
		1	2	1	16	11067		コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	電算システムが、安全かつ効率的に利用できるようにメンテナンスや管理を行う。合併時にシステムの入替をしている。平成18年2月の合併により、電算システムを導入し、システムを安定して運用するために開始した。開始時期に比べて、システムも多様化してきている。また、制度改正にともなう、影響度の確認や、今後の事業費の見込み等、各課からの統計資料の要望が多い。
【業務の流れ】	①民間業者にシステム保守を委託し、運用管理を行う。 ②情報広報班の職員により、業務処理(システムの使用手法や帳票出力処理など)を行う。 ③毎朝システムに異常がないかの確認・点検を行う。 ④簡易プログラムの作成等により、各種資料を作成する。
【主な予算費目】	役務費、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	職員から使用中に画面が固まるなどの連絡がある。 システムを動かしている一部のソフトで処理速度が少し遅いものがあり、その対象の業務担当者から処理速度を改善してほしいと要望がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・情報系及び基幹系に関し民間業者にシステム保守を委託 ・情報系及び基幹系システムの業務処理支援、各種帳票の作成 ・情報系及び基幹系に関し民間業者のシステムエンジニア(SE)に業務処理支援を委託	・情報系及び基幹系に関し民間業者にシステム保守を委託 ・情報系及び基幹系システムの業務処理支援、各種帳票の作成 ・情報系及び基幹系に関し民間業者のシステムエンジニア(SE)に業務処理支援を委託
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ ア 情報系システムの保守対象業務 件	イ 総合行政システムの支援対象業務 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
電算システム(情報系システム・基幹系システム(総合行政システム))	⇒ ア 情報系システムの稼働数 個
	⇒ イ 総合行政システムの稼働業務数 個
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・常時、障害なく利用できる。 ・各種資料(統計等)が取り出せる。	⇒ ア 情報系システム不具合・トラブル件数 件
	⇒ イ 総合行政システム不具合・トラブル件数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 常時、障害なくシステムが利用できたことが把握できる。システムのトラブルが前年度より減少することが望ましい。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件		3	3	3	3	3		
	イ 件		70	73	74	74	74		
⑤ 対象指標	ア 個		3	3	3	3	3		
	イ 個		70	73	74	74	74		
⑥ 成果指標	ア 件		17	13	10	10	10		
	イ 件		82	78	60	50	40		
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	64,269	65,193	67,661	65,566	63,493	
	(A) 事業費計	千円	64,269	65,193	67,661	65,566	63,493	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	502	771	596	712	596		
	人件 費	正規職員従事人数	人	11	6	6	6	6	
延べ業務時間		時間	3,383	3,052	3,353	2,882	3,000		
(B)人件費計		千円	13,431	12,208	13,345	11,470	11,940	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	77,700	77,401	81,006	77,036	75,433	0	0

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0
	0

事務事業名	電算システム維持管理事業	所属部	総務企画部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	電算システムが、安全かつ効率的に利用できるようにメンテナンスや管理を行っており、不具合には即対応できる体制を確保できたので達成した。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	保守を行いながら電算システムを維持する見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	システムによっては処理能力や速度が遅いものがあるので、処理能力や速度を上げることで事務効率が増上し、住民サービス向上が期待できる。 また、システムの誤った操作で使用できなくなることもあるので、正しい操作を徹底させる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	保守の内容の見直しで、委託業者に支払っている保守料を削減することができるが、システムの内容も増加しているので現状で削減の余地はない。また、アウトソーシング(専門の業者へ外部委託すること)を利用することで維持管理費を削減することはできるが、住民情報が外部に存在し、個人情報流出する可能性があり、情報セキュリティが万全であるかという問題がある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	保守の内容の見直しで、委託業者に支払っている保守料を削減することができるが、システムの内容も増加しているので現状で削減の余地はない。また、アウトソーシング(専門の業者へ外部委託すること)を利用することで維持管理費を削減することはできるが、住民情報が外部に存在し、個人情報流出する可能性があり、情報セキュリティが万全であるかという問題がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	住民サービスを安定して提供できるように維持管理体制を整えているので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	保守の内容により、外部委託を検討する。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性については、情報系システムで、定期保守以外でシステムの修正をしても、システム上修正はできないとの回答が多い。今後システムを入れる際は、業務上必要な項目を挙げ、対応・修正可能か検討する。効率性については、システムの誤った操作で予期せぬ動作不能状態に陥り、業務に支障が出てしまう場合があるので、動作不能になる例を示し、正しい操作を心がけるよう徹底させたい。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 目的再設定    <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>システムが多様化していくので、保守内容についても見直していくことが必要。 住民サービスの低下や職員の負担がかからない方法で、事業費が削減できる方法を検討する。 (極力委託に頼らない資料の作成、職員がシステムを熟知し運用誤りを減らすなど)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>アウトソーシングや派遣システムエンジニアを利用する場合、住民情報が外部に出ることになる。個人情報保護や情報セキュリティが守られるかという問題があるので、本当に市全体に有効なものであるか慎重に考えなければならない。</p>																								